

重要課題: ②民間資金の導入促進

改革項目: i. 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入	「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28～33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入	各大学の取組構想の進捗状況を確認、民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とするなど、各大学が設定した評価指標を用いて評価の上、予算配分における重点支援に反映

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額 (2013年度: 18千件、390億円)	2013年度比 1.3倍(2018年度) 2013年度比 1.5倍 (2020年度)	共同研究件数: 21千件 受入金額: 467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A	—
企業から大学等・公的研究機関への研究費総額 (2014年度: 約1,151億円(A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1.05倍 (2015年度: 1,209億円)	B	—
第二階層 世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキング トップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する (2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

②民間資金の導入促進	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度					2018年度
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
<p>＜ii 国立大学の財源の多様化＞</p> <p>国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定 《国立大学》</p> <p>産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討 《文部科学省 国立大学》</p> <p>国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備 《文部科学省 国立大学》</p> <p>大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討 《文部科学省 国立大学》</p> <p>各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備 第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持などの知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証 各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理</p> <p>各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>										
								<p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i～ivを通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A)) 【2018年度:A比1.1倍】 【2020年度:A比1.2倍】</p>	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

②民間資金の導入促進	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
<p>＜ii 国立大学の財源の多様化＞</p> <p>国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定 《国立大学》</p> <p>産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討 《文部科学省 国立大学》</p> <p>国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備 《文部科学省 国立大学》</p> <p>国立大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討 《文部科学省 国立大学》</p> <p>各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備 第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進</p> <p>第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理</p> <p>各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>									
								<p>＜再掲＞ ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i～iv、viを通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】</p> <p>※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す</p>

重要課題:②民間資金の導入促進

改革項目: ii. 国立大学の財源の多様化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
各国立大学において産学連携を総合的に企画推進する環境を整備	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定 (2016年11月30日)	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) を通じ、大学にインセンティブを付与するなどして、産学連携ガイドラインに係る先進的な取組を加速させる
産学官連携推進上のリスク要因を考慮し、共同研究等に関する戦略を策定	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定 (2016年11月30日) 共同研究契約に係る技術流出防止等に関する事務処理参考資料を整理 (2017年3月)	左記の取組について普及啓発を全国的に推進するとともに、知的財産のマネジメントについてイノベーションの推進を図る観点から契約交渉モデルの検討を進める
国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化	国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置等を内容とする国立大学法人法の改正を踏まえ、認可認定に対する基準を策定 国立大学法人等が実施することのできる「収益を伴う事業」の明確化について通知を发出 (2016年3月31日) 国立大学法人等が株式等を取得・保有できる場合の要件を緩和した通知を发出 (2017年8月1日)	法改正により可能となった国立大学法人等の資産の有効活用が図られるよう大学の取組を支援 国立大学法人等に対する評価性資産の寄附に係る税制改正を要望 (平成30年度税制改正要望)
大学と民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定 (2016年11月30日)	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) を通じ、大学にインセンティブを付与するなどして、産学連携ガイドラインに係る先進的な取組を加速させる

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層 大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額 (2013年度: 18千件、390億円)	2013年度比1.3倍 (2018年度) 2013年度比1.5倍 (2020年度)	共同研究件数: 21千件 受入金額: 467億円 (2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A	—
企業から大学等・公的研究機関への研究費総額 (2014年度: 約1,151億円 (A))	A比1.3倍 (2018年度) A比1.5倍 (2020年度)	A比1.05倍 (2015年度: 1,209億円)	B	
世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校 (2023年)	2校 (Times Higher Education「World University Ranking 2018」)、5校 (QS「World University Rankings 2018」) 等	B	—
第二階層 第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する (2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
② 民間資金の導入促進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向】 <再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額	(i～ivを通じて) ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A)) 【2018年度:A比1.1倍】 【2020年度:A比1.2倍】
	< iii マッチングファンド型制度の適用加速 > マッチングファンド型制度について現状把握 マッチングファンド型の適用対象制度を設定 応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》 共同研究・財源多様化などの取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》				第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
② 民間資金の導入促進	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向】 <再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額	(i～iv、viを通じて) ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】 ※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す
	< iii マッチングファンド型制度の適用加速 > マッチングファンド型制度について、適用対象制度の設定、現状把握 応用研究向けの研究費制度について、マッチングファンド型の適用対象制度を第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》 共同研究・財源多様化などの取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進 第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
	< iv マッチングプランナー制度の活用推進 > マッチングプランナー制度の活用推進 《文部科学省》				活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		

重要課題: ②民間資金の導入促進

改革項目: iii. マッチングファンド型制度の適用加速

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
マッチングファンド型制度の推進	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定（2016年11月30日）	科学技術イノベーション総合戦略等に基づき推進
民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進	「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」の具体化に必要な予算の確保、税制改正、法改正に向けた検討等の取組を推進	引き続き、当該イニシアティブの具体化に向けた取組を推進

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応	
第一階層	応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況	2020年度まで増加傾向	7制度(2016年度の研究費制度)	A	制度の適用状況を年度毎に確認予定
	大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度: 18千件、390億円)	2013年度比1.3倍(2018年度) 2013年度比1.5倍(2020年度)	共同研究件数: 21千件 受入金額: 467億円(2015年度) (2013年度比約1.2倍)	A	—
第二階層	企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度: 約1,151億円(A))	A比1.3倍(2018年度) A比1.5倍(2020年度)	A比1.05倍(2015年度: 1,209億円)	B	—
	世界大学ランキング: 2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	2校(Times Higher Education「World University Ranking 2018」、5校(QS「World University Rankings 2018」)等	B	—
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	— (全ての法人について2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	F	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)